

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成19年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成19年3月31日現在	人口	72,027	人
	世帯数	25,194	世帯
平成19年9月30日現在	人口	71,751	人
	世帯数	25,287	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成18年度の決算状況や平成19年度予算の執行状況（平成19年9月30日現在）、また、市の財産や借入金の状況はどうなっているのかをお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。

目次

平成18年度	決算の概要	1
平成18年度	一般会計の歳入状況	2
平成18年度	市税収入の状況	3
平成18年度	一般会計目的別歳出の状況	4
平成18年度	一般会計性質別歳入の状況	5
平成18年度	市債・基金の状況	6
平成18年度	財政分析指標	7
平成19年度	上半期の予算執行状況	8
平成19年度	一般会計上半期執行状況	9
平成19年度	税負担および上半期収納状況	10
平成19年度	市債現在高・基金現在高	11
平成19年度	市有財産の状況	12

平成19年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成18年度決算の概要

平成18年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が283億5,900万円(前年度比1.7%減)、支出は275億3,400万円(前年度比0.6%減)で、平成19年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、5億2,900万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	19年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		28,359	27,534	825	296	529
特別会計	国民健康保険	8,444	8,312	132		132
	老人保健医療	9,042	8,943	99		99
	介護保険	5,482	5,392	90	2	88
	大衆浴場事業	20	20	0		0
	農業集落排水事業	858	839	19	8	11
	簡易水道事業	70	62	8		8
	宅地開発事業	15	15	0		0
	浄化槽整備事業	14	13	1		1
計		23,945	23,596	349	10	339

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D	
企業会計	水道事業	収益的収支	761	696	65	
		資本的収支	70	361	△ 291	291
	下水道事業	収益的収支	1,301	1,039	262	
		資本的収支	1,241	1,765	△ 524	524

※水道事業会計、下水道事業会計の資本的収支における差引Cのマイナスについては、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,855
年度末給水戸数(戸)	18,488
年間配水量(m ³)	5,854,987
年間給水量(m ³)	4,662,617
月平均配水量(m ³)	487,916
月平均給水量(m ³)	388,551
有収率(%)	79.63

下水道事業	
処理区域内人口(人)	31,805
処理区域内戸数(戸)	11,407
年間汚水処理水量(m ³)	4,235,902
年間有収水量(m ³)	3,229,762
月平均汚水処理量(m ³)	352,992
月平均有収水量(m ³)	269,147
有収率(%)	76.2

○歳入の概要

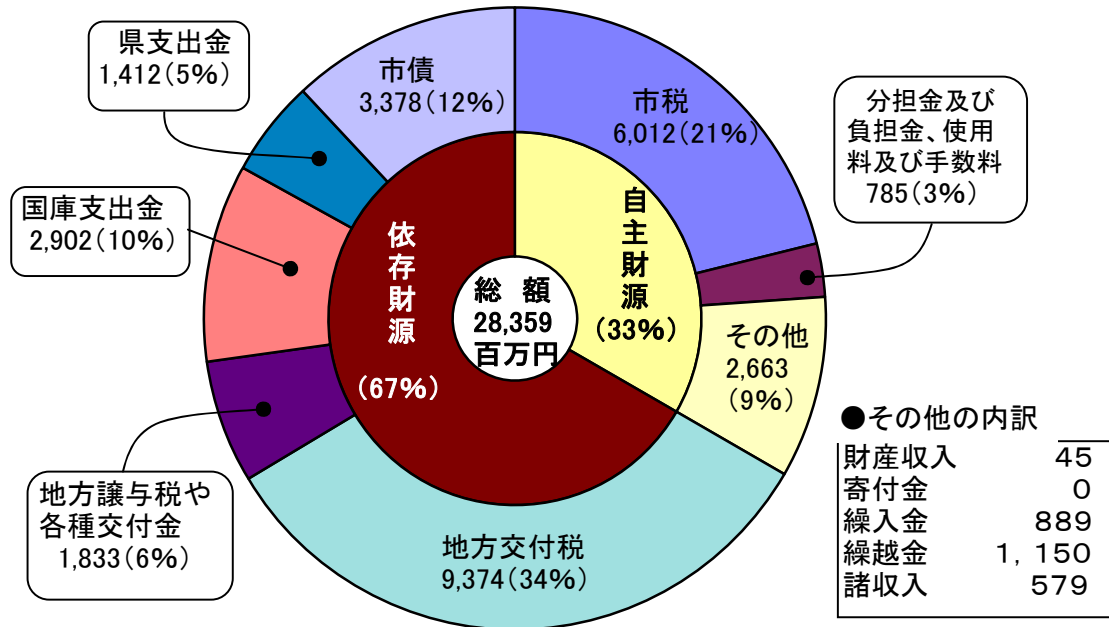
歳入とは、市に入ってくるお金のこと、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、主に皆さんが納められる市税がありますが、他に施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。玉名市は3分の2を依存財源が占めていることとなります。

平成18年度歳入内訳(単位:百万円)



前年対比

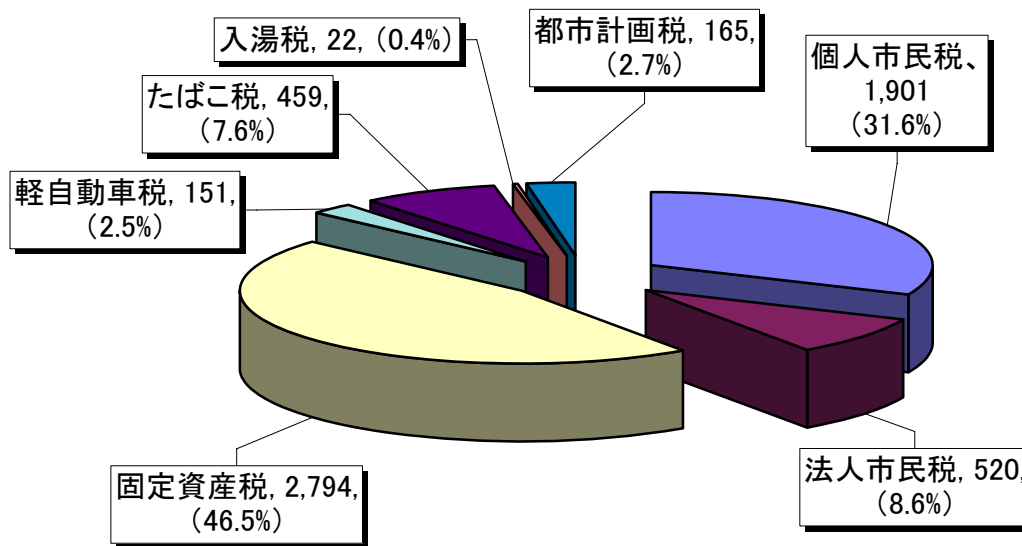
	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方贈与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成17年度	5,870	822	3,479	9,285	1,657	2,786	1,998	2,957	28,854
平成18年度	6,012	785	2,663	9,374	1,833	2,902	1,412	3,378	28,359
前年比	2.4%	-4.5%	-23.5%	1.0%	10.6%	4.2%	-29.3%	14.2%	-1.7%

平成18年度歳入総額は283億5千900万円で、前年度に比べ4億9千5百万円(1.7%)の減収となっています。主な要因としては次のとおりです。

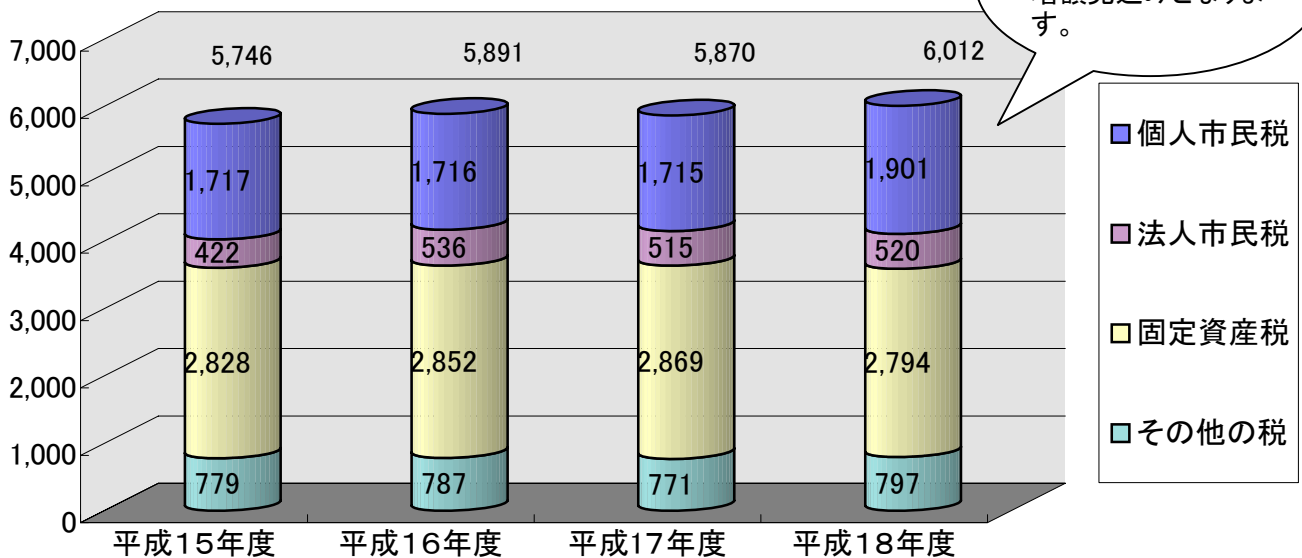
主な増収の内容	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
	市税	142	2.4%	税制改正(老年者控除の廃止、公的年金控除・定率控除の縮小)
地方譲与税	218	35.6%	所得譲与税の増により	
国庫支出金	116	4.2%	生活保護費負担金、地域イントラネット基盤施設整備事業補助金の増	
市債	421	14.2%	地域イントラネット基盤施設整備事業、天水中学校建設事業により増	
計	897			
主な減収の内容	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
	県支出金	△586	29.3%	16年度事業である農村総合整備事業補助金、大正開漁港改修事業補助金の減
	繰入金	△101	10.2%	基金等の繰入金の減
	繰越金	△118	9.3%	
	諸収入	△596	50.7%	市民会館移転補償費、五力町清掃地域振興策費の減
計	△1,401			

○市税収入の内訳(単位:百万円)

市税総収入額 6,012百万円



○市税収入額の推移 (百万円)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市税計(百万円)	5,324	5,355	5,355	5,492
人口(人)	73,676	73,485	72,315	72,027
1人当たり負担額(円)	72,262	72,872	74,051	76,249

○徴収率の推移

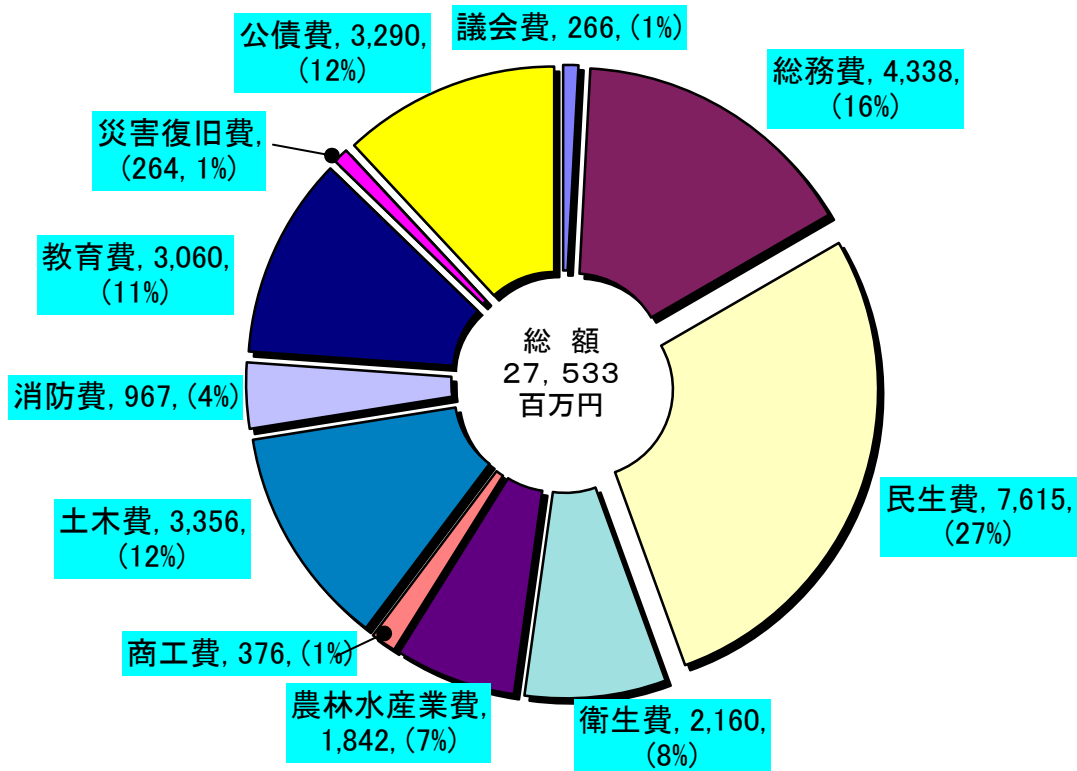
(単位:千円)

区分	15年度	16年度		17年度		18年度		
			±P		±P		±P	
(徴地収方率税)	現年分	97.7	97.2	△ 0.5	96.9	△ 0.3	97.1	0.2
	滞納分	10.9	10.6	△ 0.3	8.3	△ 2.3	16.6	8.3
	計	89.4	89.4	0.0	88.5	△ 0.9	88.5	0.0

○歳出の概要

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成18年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

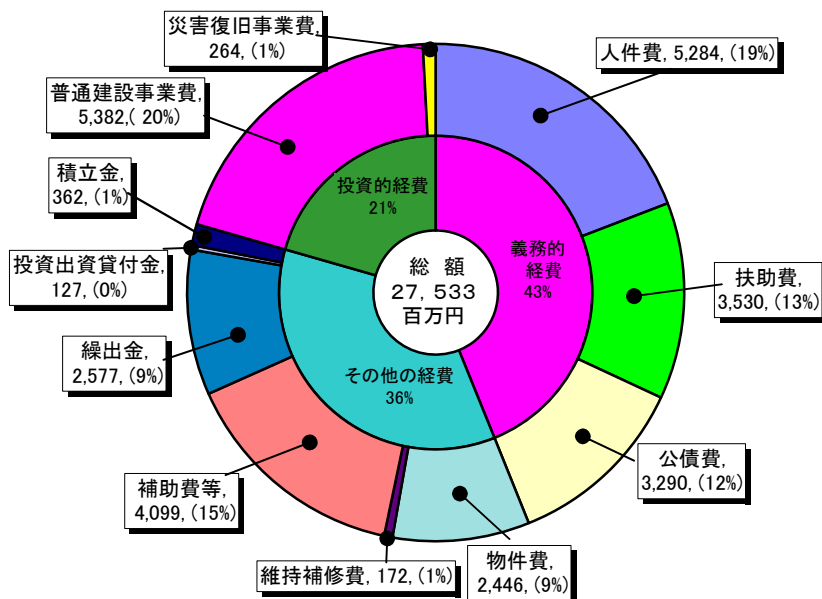
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成17年度	340	4,498	7,129	2,769	1,968	421	3,695	962	2,717	23	3,183	27,705
平成18年度	266	4,338	7,615	2,160	1,842	376	3,356	967	3,060	264	3,290	27,534
前年比	-21.8%	-3.6%	6.8%	-22.0%	-6.4%	-10.7%	-9.2%	0.5%	12.6%	1047.8%	3.4%	-0.6%

平成18年度支出総額は275億3千300万円で、前年度に比べ1億7千2百万円(0.6%)の減額となっています。主な要因としては次のとおりです。

主な増額の内容	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
	民生費	486	6.8%	国民健康保険や老人医療の特別会計への繰出し金増。児童手当や生活保護事業の増
	教育費	343	12.6%	天水中改築工事、玉陵中屋内運動場改築工事
	災害復旧費	241	1047.8%	18年6月・7月の集中豪雨、台風14号による災害復旧のため
	公債費	107	3.4%	平成14年度臨時財政対策債償還開始
計	1,177			
主な減額の内容	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
	議会費	△ 74	-21.8%	議員報酬の減
	総務費	△ 160	-3.6%	草枕交流館建設完了による減、財政調整基金・市有施設基金積立金の減
	衛生費	△ 609	-22.0%	5力町清掃地域に係る、振興負担金・建設事業負担金・清掃事業負担金の減
	土木費	△ 339	-9.2%	立願寺南岩崎原線、新玉名停車場線、下河原尾崎線工事
計	△ 1,182			

性質別は、支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**と、道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**、国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**に大別されます。

平成18年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



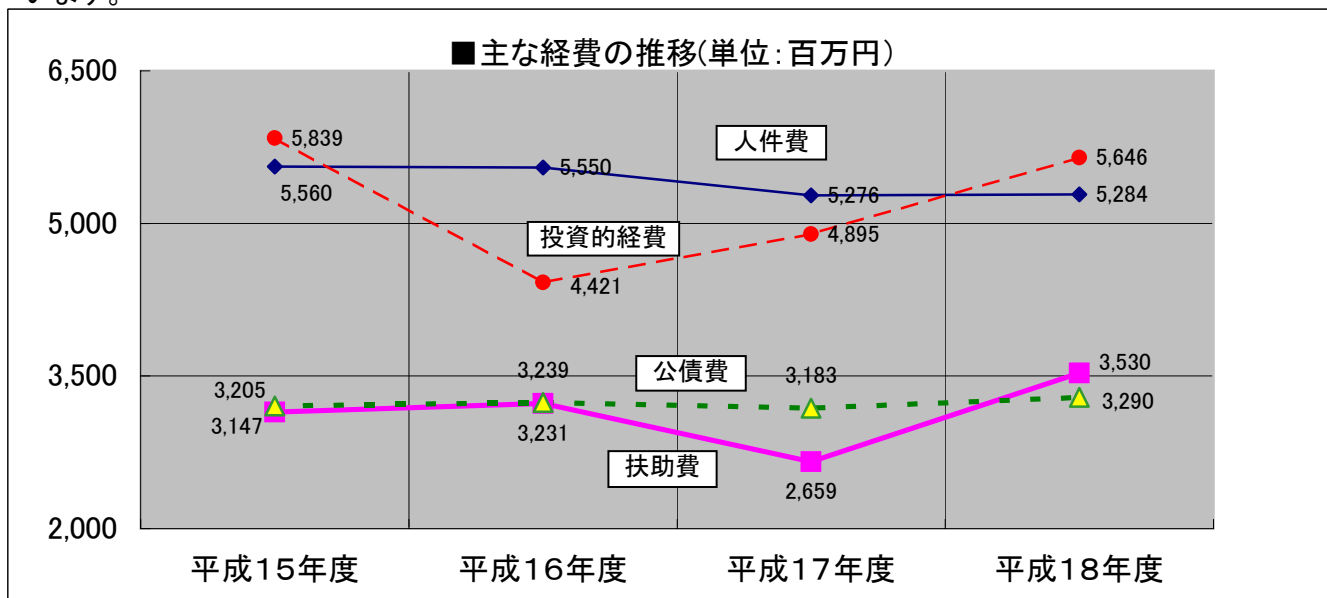
前年対比

	義務的経費			投資的経費		その他の経費						計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金	積立金	
平成17年度	5,276	2,659	3,183	4,872	23	3,199	174	5,253	2,379	129	557	27,704
平成18年度	5,284	3,530	3,290	5,382	264	2,446	172	4,099	2,577	127	362	27,533
前年比	0.2%	32.8%	3.4%	10.5%	1047.8%	-23.5%	-1.1%	-22.0%	8.3%	-1.6%	-35.0%	-0.6%

義務的経費 43% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で121億4百万円となっています。前年との比較で扶助費が大幅に増加しているのは、私立保育園運営費負担金を17年度は補助費で計上していたのを18年度では扶助費に訂正したのが主な要因です。公債費については今後も増加することが確実で、厳しい財政運営が予想されます。

投資的経費 21% 平成18年度の主な事業は、天水中学校建設事業、地域イントラネット基盤施設整備事業、横島総合支所複合施設建設事業等があります。

その他の経費 36% 物件費が大幅に減少しているのは、合併時に伴う電算システムの統合委託が終了したのが主な要因です。今後も物件費、他会計への繰出金、補助費等については節減に努めていくこととしています。

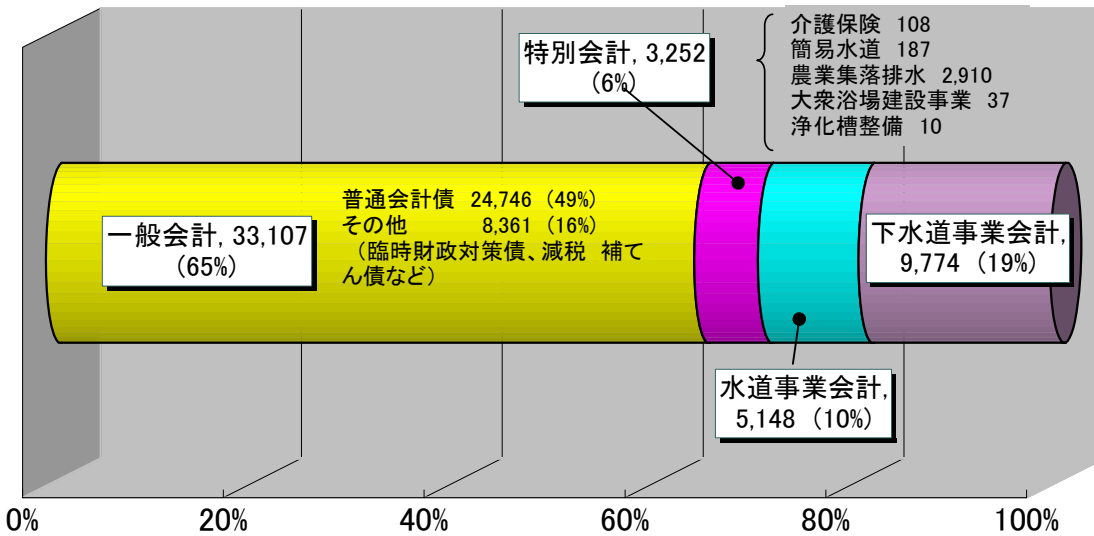


○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借り入れるにあたっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成18年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。

平成18年度末市債の状況 (総額:51,281百万円) 単位:百万円



▽普通会計債＝道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

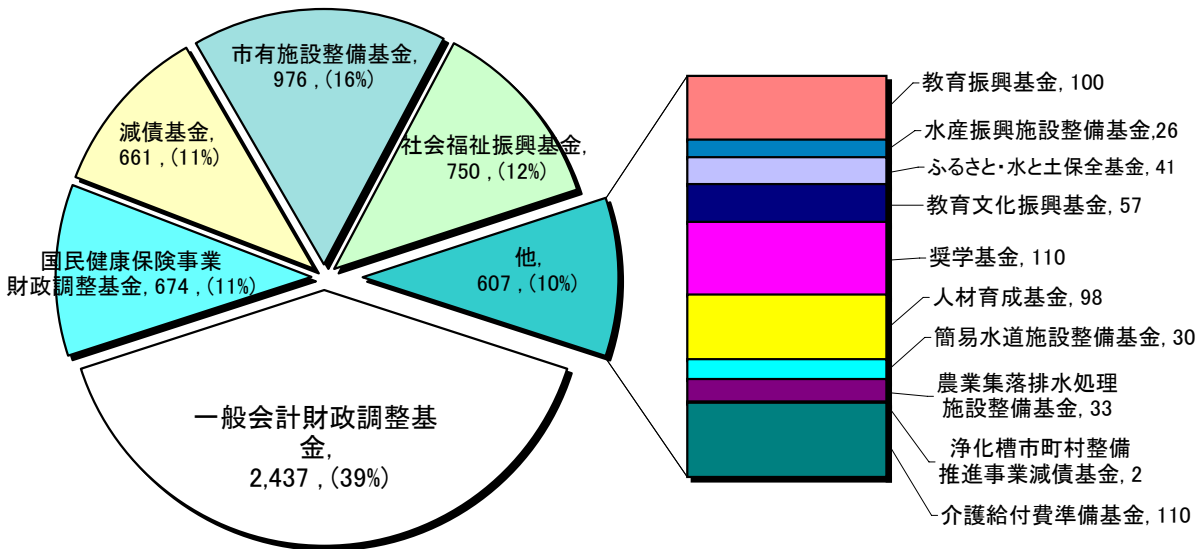
市民1人当たり約46万円の借金

平成18年度末で市債残高は、一般会計で331億7百万です。これを市民1人当たりになおすと、45万9千6百円で、1世帯あたりは、131万4千円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。

18年度末基金残高 (総額:6,105百万円) 単位:百万円



市民1人当たり約3万4千円の積立金

平成18年度末で一般会計財政調整基金残高は、24億3千7百万円となっています。市民1人当たりになおすと、3万3千8百円で、1世帯あたりは、9万6千7百円を積み立てていることとなります。

○財政分析指標

(単位:千円)

区 分	15年度	16年度		17年度		18年度	
			±P		±P		±P
標準財政規模	15,010,310	15,259,312	1.7	15,497,385	1.6	15,862,796	2.4
財政力指数	0.40	0.40	0.00	0.41	0.01	0.43	0.02
経常収支比率	91.2	93.7	2.5	98.6	4.9	96.9	△ 1.7
公債費負担比率	14.5	14.7	0.2	14.8	0.1	15.6	0.8
単年度実質公債費比率	15.6	16.6	1.0	16.3	△ 0.3	18.3	2.0
単年度実質公債費比率 (3カ年平均)	-	-		16.2		17.1	0.9

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0を超えるほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率である。おおむね70%～80%の間に分布するのが妥当とされ、高いほど財政は硬直化しているといえます。

【公債費負担率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。(公債費には繰上げ償還や一時借入金利子に係るものも含む)15%が警戒ライン、20%で危険ラインといわれます。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

○平成19年度上半期の予算執行状況

H19. 9. 30現在

平成19年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	25,667	375	26,042	11,416	43.8%	9,034	34.7%	
特別会計	国民健康保険	8,890	-25	8,864	2,822	31.8%	3,870	43.7%
	老人保健医療	8,761	184	8,944	3,722	41.6%	3,744	41.9%
	介護保険	5,540	60	5,600	2,288	40.9%	2,235	39.9%
	大衆浴場事業	9		9	2	20.2%	4	48.9%
	農業集落排水事業	1,353		1,353	41	3.0%	168	12.4%
	簡易水道事業	77		77	17	21.6%	7	9.6%
	宅地開発事業	10		10		0.0%		1.4%
	浄化槽整備事業	20		20	3	16.2%	4	17.6%
計	24,659	218	24,877	8,894	35.8%	10,034	40.3%	

会計	区分	当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率	
							水道事業
		支出	717		717	183	25.6%
	資本的	収入	128		128		0.0%
		支出	383	19	402	104	25.9%
下水道事業	収益的	収入	1,442		1,442	1,144	79.3%
		支出	1,158	-14	1,144	347	30.3%
	資本的	収入	788		788	106	13.4%
		支出	392	1,042	1,434	792	55.3%

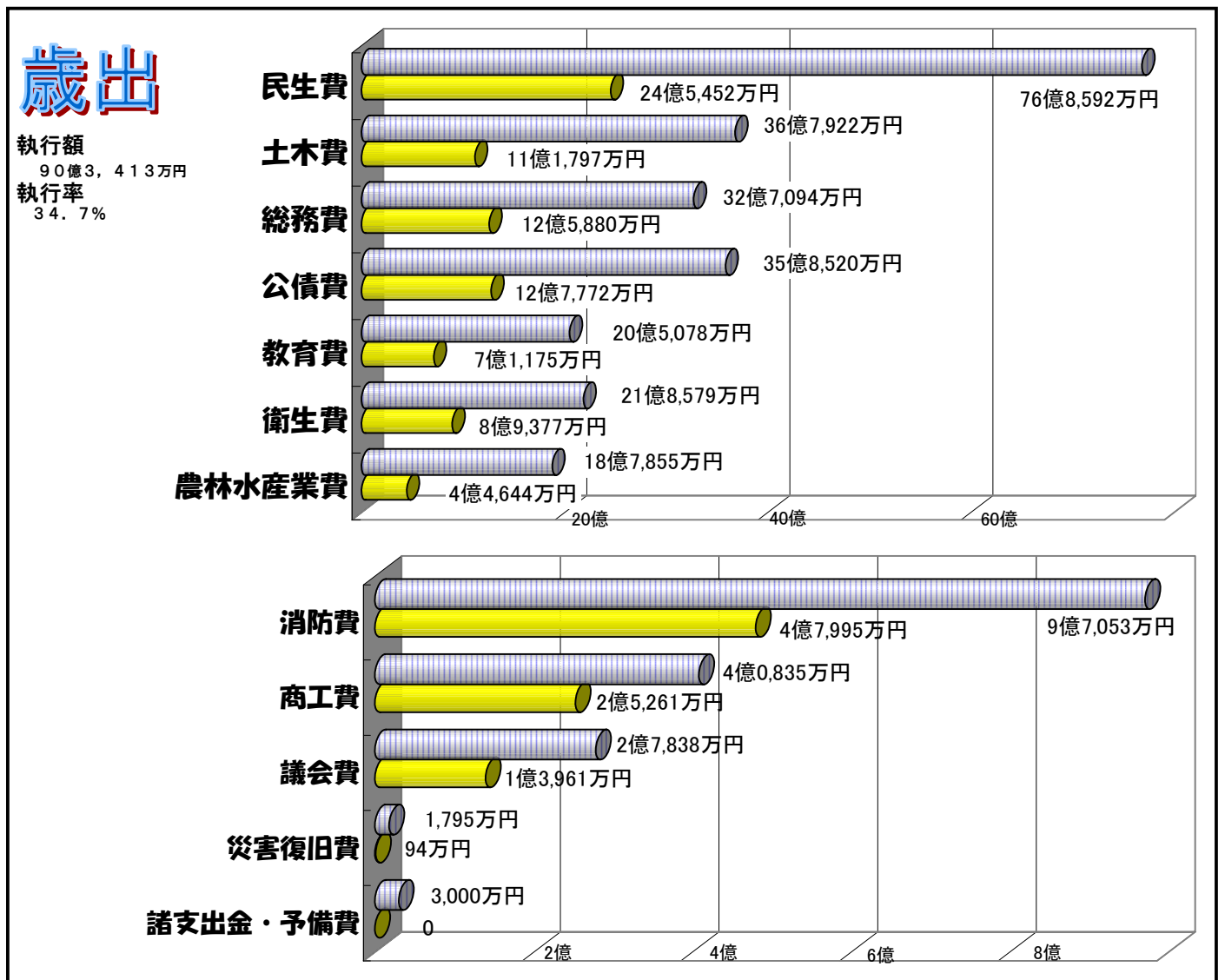
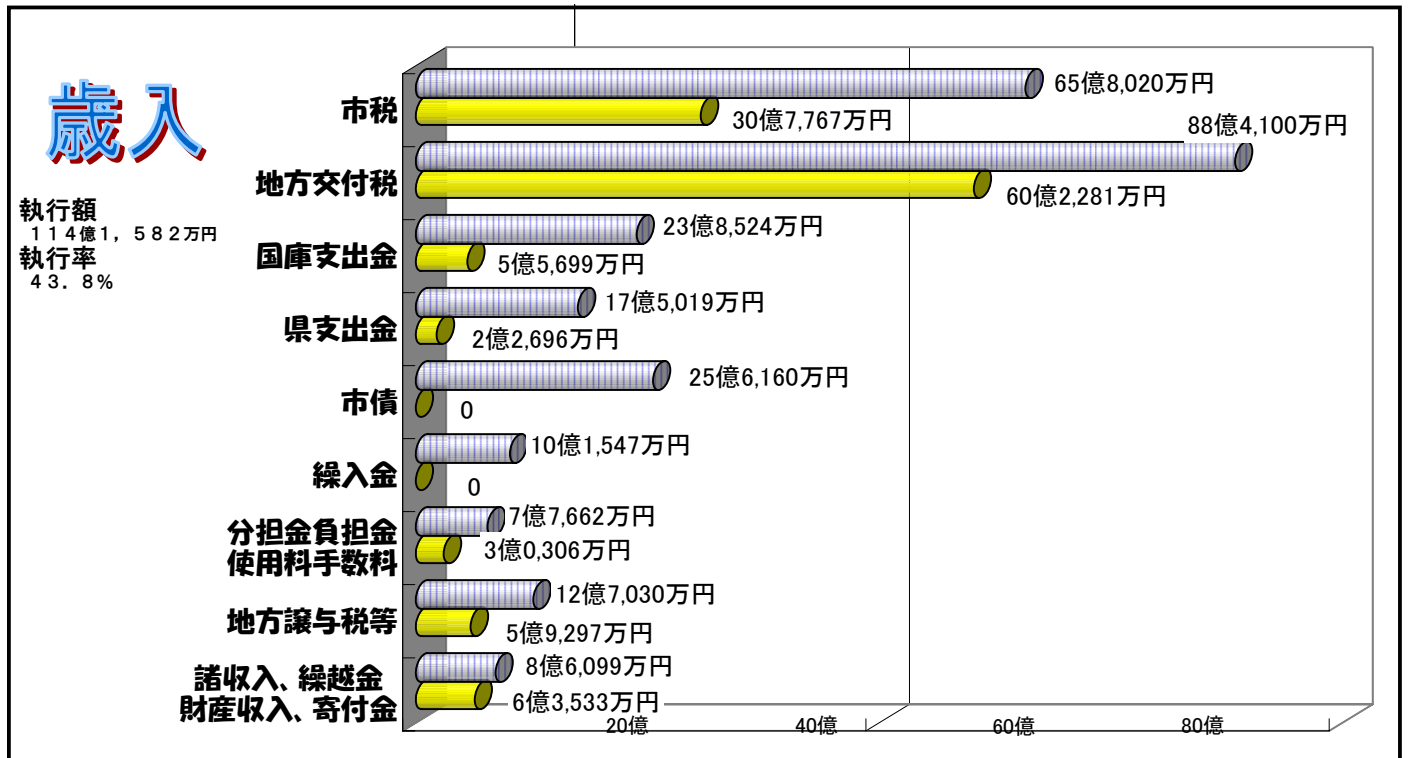
【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、6月議会と9月議会により成立した額となります。

○ 19年度一般会計上半期執行状況

予算総額 260億4,200万円
(平成19年9月30日現在)

□ 上段：予算額
■ 下段：執行額



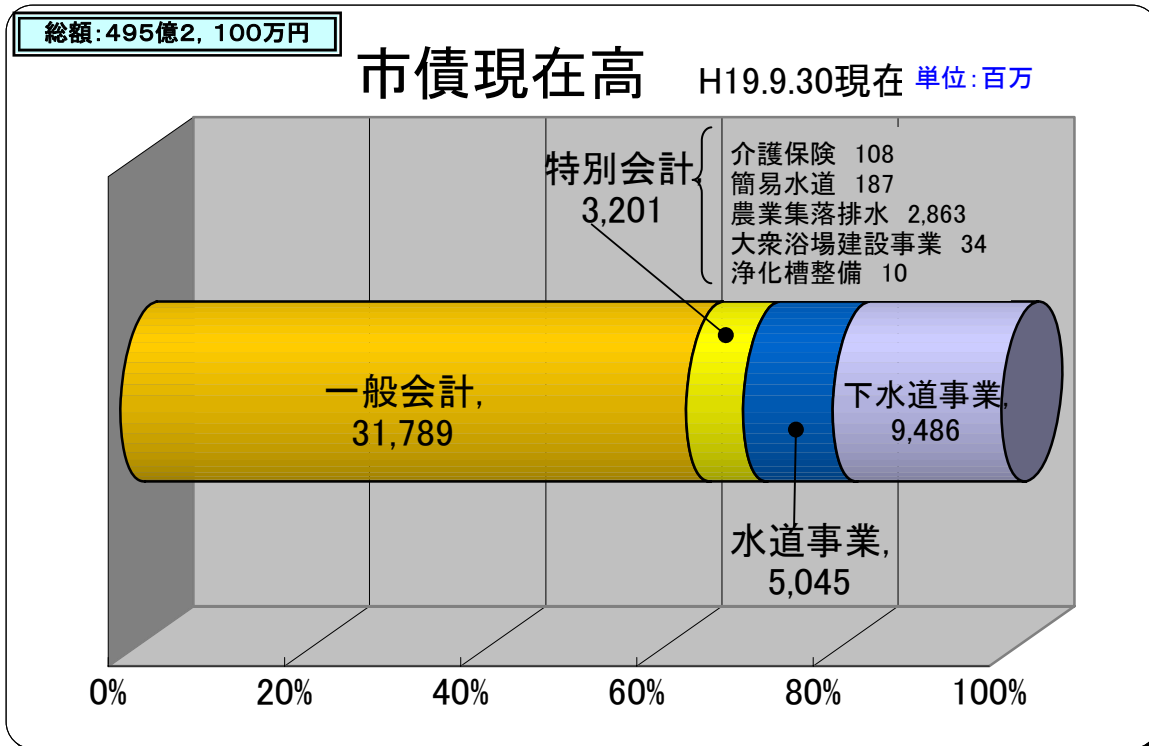
○19年度税負担および上半期収納状況

H19. 9. 30現在

		予算額			調定額	収納済額	収納率	平成18年度 収納率(参考)
			1人当たり負担額	1世帯あたり負担額				
市民税	個人	2,462	34,315	97,366	2,678	1,280	47.8%	89.0%
	法人	518	-	-	332	313	94.4%	97.1%
固定資産税		2,802	39,050	110,804	3,300	1,070	32.4%	85.4%
軽自動車税		158	2,203	6,252	184	149	80.8%	85.2%
たばこ税		453	6,309	17,902	235	194	82.4%	100.0%
入湯税		22	302	858	10	9	88.0%	94.2%
都市計画税		166	2,316	6,573	194	63	32.4%	85.4%
市税合計		6,580	84,496	239,756	6,933	3,078	44.4%	88.5%

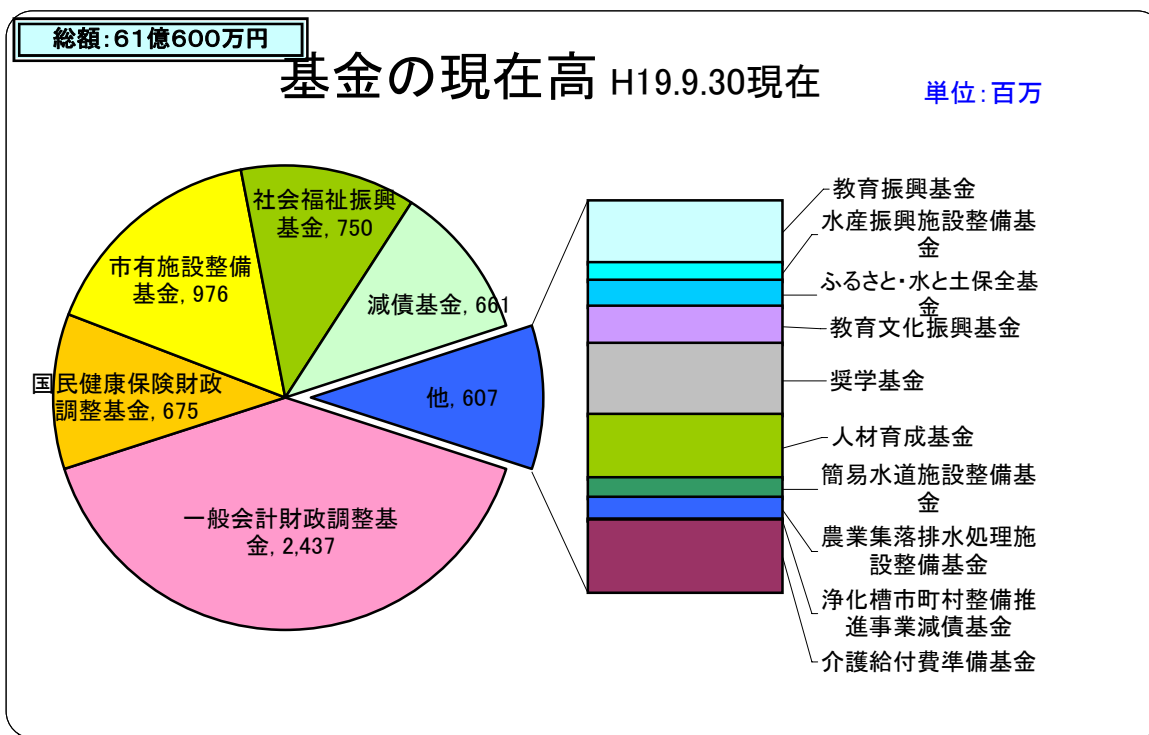
○市債現在高

一般会計債とは、道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金で、その他の市債はそれぞれの事業のために借り入れたお金になります。



○基金現在高

基金は、特定の目的のために積み立てますが、一般会計財政調整基金は、一般会計の収支によって黒字の場合は新たに積み立て、赤字の場合は取り崩して運用します。



○市有財産の状況

H19.9.30現在

区 分		地積及び延床面積(㎡)	
行政財産	建物	市庁舎	15,110
		公営住宅	76,933
		公園	4,452
		その他の施設	85,074
		学校	117,937
		小 計	299,506
	土地	市庁舎	29,006
		消防施設	3,345
		山林	2,207,258
		公営住宅	236,561
		公園	595,594
		その他の施設	635,977
		学校	489,190
	小 計	4,196,931	
普通財産	建 物		20,197
	土地	山林	490,617
		山林以外の土地	277,183
		小 計	767,800
総 計(土地)		4,964,731	
有価証券		145,241,000円	
出捐金		64,803,000円	

○一時借入金の現在高

H19.9.30現在

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円